

第4編

工業用水道事業経営戦略

工業用水道事業経営戦略 目次

※工業用水道事業と附帯事業（ゴルフ練習場、神通川浄水場太陽光発電所）に分けて掲載

工業用水道事業	1
第1 現状と課題	1
1 沿革、意義	1
2 事業を取り巻く状況	2
3 事業の現状	2
(1) 事業の概要	2
(2) 事業の規模	4
(3) 経営状況	4
(4) 施設の維持管理の状況	13
(5) 組織及び人員	13
4 事業の課題	14
第2 基本経営目標	15
1 契約水量の確保	15
2 施設の耐震・老朽化対策	15
第3 具体的な取組み	16
1 契約水量の確保	16
2 施設の耐震・老朽化対策	16
3 低廉で安定的な工業用水の供給	17
4 経営改善・健全化	18
5 人材の確保と育成	18
第4 投資・財政計画（収支計画）	19
附帯事業（ゴルフ練習場）	29
附帯事業（神通川浄水場太陽光発電所）	37

工業用水道事業経営戦略

※工業用水道事業と附帯事業（ゴルフ練習場、神通川浄水場太陽光発電所）に分けて掲載

工業用水道事業

第1 現状と課題

1 沿革、意義

(1) 沿革

県営工業用水道事業は、昭和39年に、新産業都市建設計画の一環として和田川総合開発事業に着手したことに始まる。

昭和46年に和田川工業用水の供給を開始し、昭和54年に神通川工業用水、昭和59年に富山八尾中核工業団地工業用水、平成16年に利賀川工業用水の供給を開始した。

このうち、和田川及び神通川工業用水道事業については、平成10年に富山県西部工業用水道事業に統合し、平成28年4月現在、富山県西部工業用水道事業（以下「西部工水事業」という。）、富山八尾中核工業団地工業用水道事業（以下「八尾工水事業」という。）及び利賀川工業用水道事業（以下「利賀工水事業」という。）の3事業により、各受水企業へ工業用水の供給を行っている。

このほか、附帯事業として、神通川浄水場の未利用地を活用し、平成3年7月からゴルフ練習場「シティゴルフとやま」の営業を開始し、また、平成26年3月から神通川浄水場太陽光発電所の運転を開始した。（附帯事業の詳細は別記）

(2) 事業の意義

工業用水は、産業活動の基盤となるものであり、富山県が日本海側屈指の工業県として今後とも発展していくためには、良質な工業用水を低廉な価格で安定的に供給することが必要である。

県内の企業の工業用水需要に応えるとともに、企業誘致を進めるうえでの重要なインフラであり、地域の産業振興を支援する役割を担っている。

また、地下水の汲み上げによる地下水位の低下や地盤沈下の防止に貢献している。

【平成27年度工業用水供給実績】

(単位：m³)

	西部工水事業	八尾工水事業	利賀工水事業	合計
契約水量	76,240,069	1,848,910	1,903,200	79,992,179
送水実績	67,850,127	1,581,271	501,578	69,932,976

2 事業を取り巻く状況

(1) 産業構造の変化等による需要の減少

産業構造の変化により工業用水大量消費型の企業の立地は少なくなっている。

また、近年、一部企業誘致の進展に伴う水需要の増加が見られるものの、事業再編による大手受水企業の撤退、生産活動の縮小等があり、契約水量が減少傾向にある。

(2) 管路の経年化

工業用水の配水管は、昭和 45 年度から順次布設され、一部では、法定耐用年数(40 年)を超えており、経年劣化が進みつつある。管路の更新には、多額の投資が必要となる。

【管路の建設経過年数】

40年以上経過	72 k m (59%)
30～40年未満	26 k m (21%)
30年未満	25 k m (20%)

(3) 耐震対策の必要性

東日本大震災等を契機として、被災後、ただちに復旧することが困難な施設や設備について耐震性の向上を図る必要が生じている。このうち、水管橋の落橋防止工事は完了し、沈澱池は順次、耐震工事を行っている。しかし、管路については未だ耐震適合性のないものもあり、早急な対策が求められている。

【管路の耐震適合性】

耐震適合性なし	34 k m (27%)
耐震適合性あり	89 k m (73%)

3 事業の現状

(1) 事業の概要

ア 西部工水事業

新産業都市建設計画に基づく富山新港背後地の臨海工業地帯造成に伴い、産業基盤整備を図るため、和田川工業用水道事業の整備が進められ、昭和 46 年 7 月から一部給水を開始した。

また、この事業の補完給水と富山地区の工業地帯への給水のために、昭和 54 年 4 月から神通川工業用水道事業を開始した。

その後、管理運営の合理化を図るため、平成 10 年 10 月に和田川工業用水道事業と神通川工業用水道事業を統合し、富山県西部工業用水道事業に名称を改め、現在に至っている。

現在では、富山市、高岡市、射水市の 75 事業所に、契約水量日量約 210,000 m³の工業用水を供給している。

イ 八尾工水事業

富山市の富山八尾中核工業団地の立地企業に対して、工業用水を供給すること

を目的に、地下水を水源として、昭和 57 年度から事業に着手した。昭和 59 年 10 月から一部給水を開始し、現在では、17 事業所に契約水量日量約 5,700 m³の工業用水を供給している。

ウ 利賀工水事業

砺波地域の産業発展のため工業用水を確保することを目的に、その水源を利賀ダムに求め、平成 13 年度に浸透池方式による浄水施設の建設に着手し、平成 16 年 12 月から一部給水を開始した。現在では、1 事業所に契約水量日量 5,200 m³の工業用水を供給している。

なお、水源となる利賀ダムが、現在、建設中のため、境川ダムを水源とした暫定的な水利使用許可を受けて運営している。利賀ダム建設事業については、国土交通省において検証が行われていたが、平成 28 年 8 月に開催された「第 36 回今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の審議を踏まえ、建設の継続が決定された。

【工業用水道事業概要】（平成 28 年 4 月 1 日現在）

事業名	西部工水事業			八尾工水事業	利賀工水事業	
浄水場名	和田川浄水場	神通川浄水場		八尾中核取水・送水ポンプ場	浸透池	配水場
河川名等	和田川・境川	神通川		地下水	利賀川	
計画給水量 (m ³ /日)	400,000			7,000	8,200	
現在給水能力 (m ³ /日)	400,000			6,125	8,200	
現在給水量 (m ³ /日)	206,795			5,747	5,200	
給水開始年月	S46.7			S59.10	H16.12	
総事業費 (百万円)	46,291			1,050	2,050	
水源内容	ダム式	和田川ダム	境川ダム	-	-	利賀ダム (建設中)
	事業主体	富山県	富山県	-	-	国土交通省
	全体事業費 (百万円)	828	38,947	-	-	115,000
	工期 (年度)	S38~S42	S51~H5	-	-	H5~H34
	工水負担率 (%)	50.88	31.0	-	-	0.66
	工水負担額 (百万円)	421	11,934	-	-	759
給水区域	富山市 高岡市 射水市			富山市 (富山八尾中核工業団地)	砺波市	

(2) 事業の規模

ア 全国（都道府県）の工業用水道事業との比較

全国の地方公営企業による工業用水道事業(都道府県営)と比較すると、40 都道府県中、配水能力は 11 位、契約水量は 15 位となっている。

【全国(都道府県)の工業用水道事業者との比較】(平成 26 年度)

区 分	富山県 (順位※1)	都道府県平均	近県状況	
			新潟県	福井県
現在配水能力(m ³ /日)	414,325 (11)	409,679	272,300 (15)	86,000 (30)
契約水量(m ³ /日)	223,349 (15)	321,217	169,626 (19)	66,479 (27)
契約率(%) ※2	53.9 (28)	67.5	62.3 (23)	77.3 (14)

※1 ()内は都道府県営 40 工業用水道事業の順位

※2 契約率=契約水量(平均値)／現在配水能力

(出典：地方公営企業年鑑(平成 26 年度))

イ 県内における状況

県内では、富山県企業局の他に、3 市（富山市、高岡市、砺波市）において工業用水道事業を行っている。県内における状況は、次のとおりである。

【3市との比較】(平成 26 年度)

	富山県企業局	富山市	高岡市	砺波市
年間総配水量(千m ³)	71,189	23,703	8,553	514
契約水量(m ³ /日)	223,349	86,600	20,600	2,000

(出典：地方公営企業年鑑(平成 26 年度))

(3) 経営状況

ア 契約水量と料金の推移

条例において料金を定めており、将来にわたって安定した給水を確保するため、責任水量制（契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで使用したものとみなして料金を負担する制度）を採用している。

料金単価については、近年変更を行っていない。契約水量については、西部工水事業が減少、八尾工水事業が増加傾向にある。また、年間実給水量については、八尾工水事業は増加傾向にあるが、全体としては減少している。

【料金の単価】

区 分	料金単価	
西部工水事業	22 円/m ³	平成 14 年度より
八尾工水事業	36 円/m ³	平成 9 年度より
利賀工水事業	45 円/m ³	平成 16 年度より

※超過料金は上記料金の 2 倍、料金は消費税抜きの金額

【給水量・料金収入の推移】

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
契 約 水 量 (m ³ /日)	西 部	230,233	222,104	209,398	213,445	209,613
	八 尾	4,468	4,468	4,554	4,704	5,747
	利 賀	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
	計	239,901	231,772	219,152	223,349	220,560
	対前年度比(%)	101.8%	96.6%	94.6%	101.9%	98.8%
年 間 実 給 水 量 (m ³)	西 部	73,608,768	71,433,758	69,263,537	69,183,261	67,850,127
	八 尾	1,353,352	1,325,701	1,337,409	1,453,085	1,581,271
	利 賀	810,894	682,486	630,059	553,288	501,578
	計	75,773,014	73,441,945	71,231,005	71,189,634	69,932,976
	対前年度比(%)	98.3%	96.9%	97.0%	99.9%	98.2%
給 水 企 業 数 (箇所)	93	93	92	94	96	
料 金 収 入 (円)	1,964,592,512	1,946,088,791	1,846,431,335	1,847,182,203	1,859,802,978	
対 前 年 度 比 (%)	100.0%	99.1%	94.9%	100.0%	100.7%	

※ 契約水量は各年度末の数値、料金収入は消費税抜きの金額

イ 損益収支の推移

工業用水道事業全体としては、平成 6 年度以降赤字が続いていたが、料金の改定等により、平成 14 年度に単年度黒字に転換して以降、黒字基調で推移している。近年は、景気の低迷により、契約水量が減少し、料金収入は減収傾向にあるが、経費節減に努めた結果、収支は安定し、平成 26 年度決算において累積欠損金は解消した。

① 西部工水事業

収益の減少が続いているが、経費節減に努めたため、収支は安定している。

② 八尾工水事業

費用は増加しているが、近年、新規の企業立地が続き、契約水量が伸びたこと等により、収益は増加しているため、収支は安定しており、累積欠損金は減少している。

③ 利賀工水事業

ほぼ、例年、収支均衡となっている。今後は黒字が続くと見込まれる。

【近年における収支等の状況】

<工業用水道事業全体>

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
契約水量 (m ³ /日) ※1	239,901	231,772	219,152	223,349	220,560
料金 (円/m ³) ※2					
西部	22	22	22	22	22
八尾	36	36	36	36	36
利賀	45	45	45	45	45
収益	2,042	2,032	1,941	2,193	2,190
営業収益	2,024	2,006	1,916	2,007	2,024
その他	18	26	25	186	166
費用	1,659	1,733	1,673	1,627	1,476
人件費	103	99	87	97	101
修繕費	99	131	174	212	108
減価償却費	929	1,002	938	868	851
支払利息	180	140	97	86	71
その他	348	361	377	364	345
純利益	383	299	268	566	714
累積欠損金	△ 607	△ 308	△ 40	—	—

※1 契約水量は、各年度末の量

※2 受水企業が1時間あたりの契約水量を超過して使用した場合の超過料金は、この表に掲げる金額の2倍の額

※3 附帯事業を含む。

<西部工水事業>

	H23	H24	H25	H26	H27
契約水量 (m ³ /日)	230,233	222,104	209,398	213,445	209,613
条例料金 (円/m ³)	22	22	22	22	22
収益	1,833	1,821	1,716	1,866	1,853
営業収益	1,821	1,802	1,702	1,700	1,707
その他	12	19	14	166	146
費用	1,467	1,565	1,491	1,385	1,239
人件費	90	86	74	84	87
修繕費	86	122	163	196	97
減価償却費	875	948	879	769	756
支払利息	168	129	86	71	56
その他	248	280	289	265	243
純利益	366	256	225	481	614

<八尾工水事業>

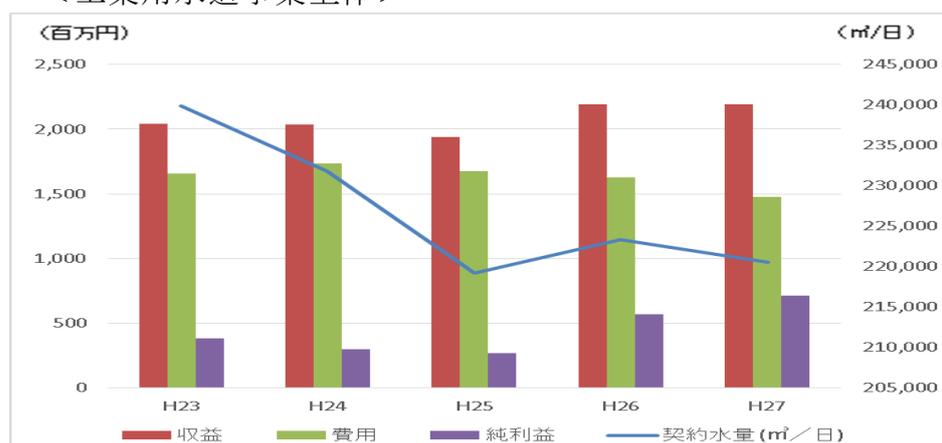
		H23	H24	H25	H26	H27
契約水量 (m ³ /日)		4,468	4,468	4,554	4,704	5,747
条例料金 (円/m ³)		36	36	36	36	36
収益		63	64	65	73	79
	営業収益	58	59	59	61	67
	その他	5	5	6	12	12
費用		46	49	53	58	63
	人件費	0	0	0	0	0
	修繕費	3	4	3	5	9
	減価償却費	18	18	20	20	22
	支払利息	1	1	1	1	1
	その他	24	26	29	32	31
純利益		17	15	12	15	16

<利賀工水事業>

		H23	H24	H25	H26	H27
契約水量 (m ³ /日)		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
条例料金 (円/m ³)		45	45	45	45	45
収益		86	86	89	94	94
	営業収益	86	86	86	86	86
	その他	0	0	3	8	8
費用		93	77	79	93	76
	人件費	13	13	13	13	14
	修繕費	5	5	7	8	0
	減価償却費	25	25	25	31	25
	支払利息	11	10	10	9	9
	その他	39	24	24	32	28
純利益		△ 7	9	10	1	18

【近年における収支等の状況】

<工業用水道事業全体>



ウ 財務状況

工業用水道事業貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	20,711,923	固 定 負 債	9,868,214
1. 工業用水道事業固定資産	20,427,699	1. 企業債	2,531,460
事業設備	47,773,272	2. 他会計借入金	6,863,569
共有者持分額	△ 189,434	3. 引当金	473,185
減価償却累計額	△ 27,156,139	退職給付引当金	49,025
2. 事業外固定資産	4,768	修繕引当金	424,160
事業外設備	4,768	流動負債	1,081,143
3. 固定資産仮勘定	274,136	1. 企業債	518,988
4. 投資その他の資産	5,320	2. 他会計借入金	331,700
		3. 未払金	61,880
		4. 未払費用	160,858
		5. 預り金	44
		6. 引当金	7,673
		賞与引当金	6,507
		法定厚生費引当金	1,166
		繰延収益	3,806,061
		1. 長期前受金	10,227,133
		収益化累計額	△ 6,421,072
流動資産	2,554,799	資本金	6,946,044
1. 現金預金	2,305,380	1. 固有資本金	11,435
2. 未収入金	184,272	2. 出資金	459,098
3. 諸未収入金	10,760	3. 剰余金	6,475,511
4. 貯蔵品	48,582	剰余金	1,565,260
5. 前払費用	227	1. 資本剰余金	324,939
6. 前払金	5,578	国庫補助金	322,379
		工事負担金	2,560
		2. 利益剰余金	1,240,321
		建設改良積立金	526,000
		当年度未処分利益剰余金	714,321
資産合計	23,266,722	負債資本合計	23,266,722

【貸借対照表の推移】

企業債及び他会計借入金の償還が進んでいるため、固定負債が年々減少している。また、近年の黒字基調により、累積欠損金は平成 26 年度決算において解消した。

科目	H23		H24		H25		H26		H27		
	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	
資産の部	固定資産	23,133	96.4%	22,220	96.1%	22,373	100.7%	21,522	96.2%	20,712	96.2%
	流動資産	1,582	123.3%	1,847	116.8%	2,435	131.8%	2,260	92.8%	2,555	113.1%
	資産合計	24,715	97.7%	24,067	97.4%	24,808	103.1%	23,782	95.9%	23,267	97.8%
負債・資本の部	固定負債	461	88.1%	471	102.2%	484	102.8%	10,681	2206.8%	9,868	92.4%
	流動負債	244	140.2%	167	68.4%	761	455.7%	1,353	177.8%	1,081	79.9%
	繰延収益	-	-	-	-	-	-	3,955	-	3,806	96.2%
	負債合計	705	101.1%	638	90.5%	1,245	195.1%	15,989	1284.3%	14,755	92.3%
	資本金	13,766	93.4%	12,757	92.7%	12,616	98.9%	470	3.7%	6,946	1477.9%
	うち借入資本金	13,296	93.2%	12,287	92.4%	12,146	98.9%	-	-	-	-
	資本剰余金	10,851	100.0%	10,980	101.2%	10,987	100.1%	751	6.8%	325	43.3%
利益剰余金(欠損金)	△ 607	61.4%	△ 308	50.7%	△ 40	13.0%	6,572	16530.0%	1,241	81.1%	
資本合計	24,010	97.6%	23,429	97.6%	23,563	100.6%	7,793	33.1%	8,512	109.2%	
負債・資本合計	24,715	97.7%	24,067	97.4%	24,808	103.1%	23,782	95.9%	23,267	97.8%	

※平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

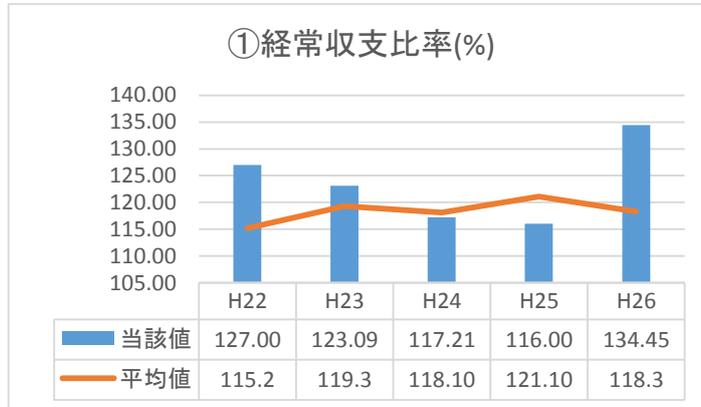
(借入資本金は負債へ。資本剰余金の一部は繰延収益へ。)

エ 経営の健全性・効率性について

経営指標の推移は以下のとおりである。

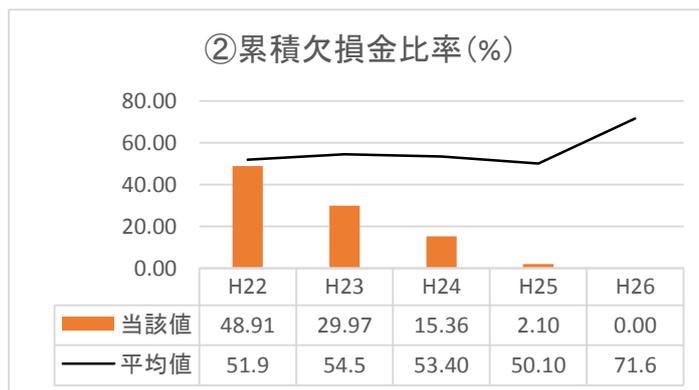
① 経常収支比率

経常収支比率は、過去5年間において100%以上であり、良好であるが、今後、施設の老朽化が進み、修繕費は増加傾向の見込みである。



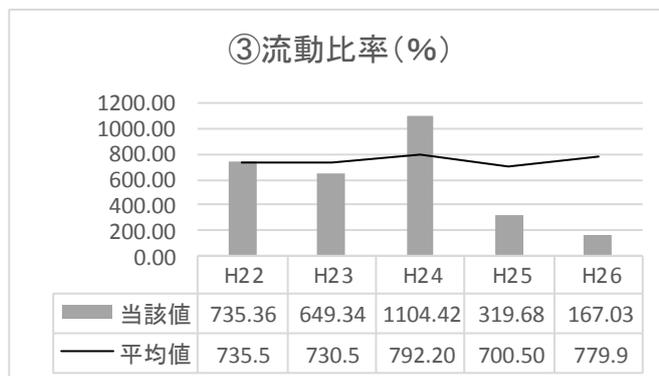
② 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、累積欠損金が平成26年度で解消したことから0%となっている。



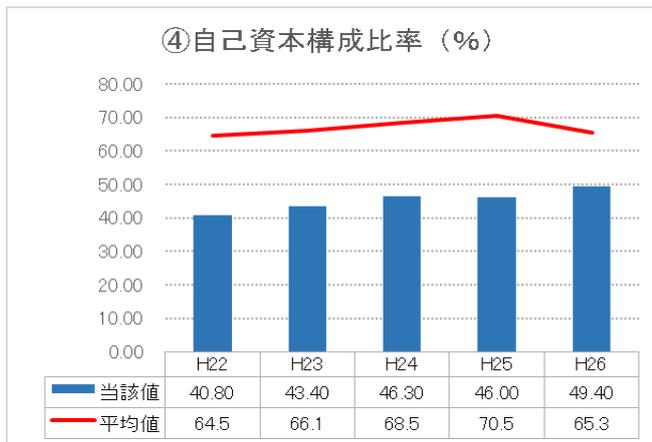
③ 流動比率

流動比率は、平成26年度における会計基準見直しにより、建設改良に充てられた企業債・他会計借入金を流動負債に含むため低下しているが、それらを考慮すると、概ね良好である。



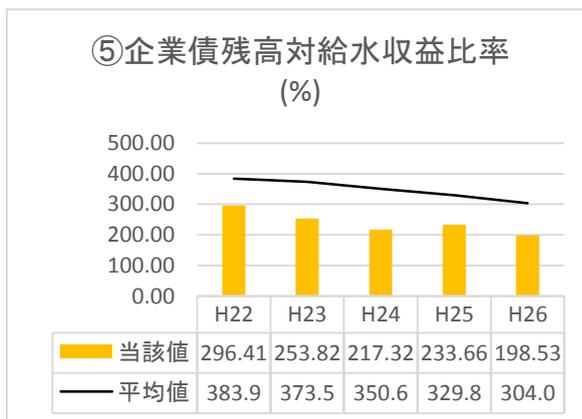
④ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、都道府県平均を下回っているものの、数値は上昇傾向にある。



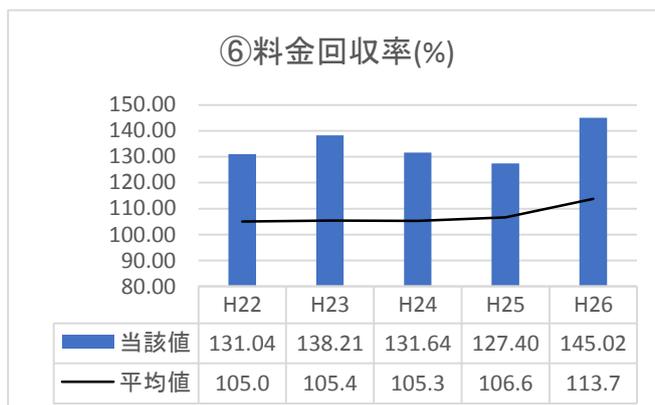
⑤ 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、都道府県平均を下回っており投資規模・料金水準ともに現状において適正であるが、平成 28 年度より実施する管路更新等により、今後、企業債残高の増加が見込まれる。



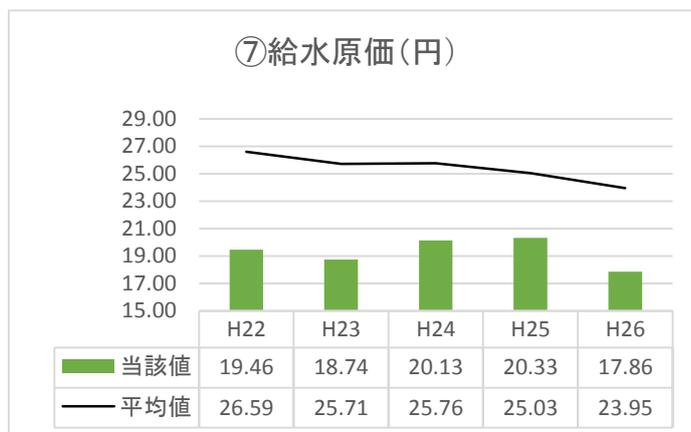
⑥ 料金回収率

料金回収率は、100%を上回っており良好である。①の経常収支比率と関連させても、費用は、給水収益で賄われている。



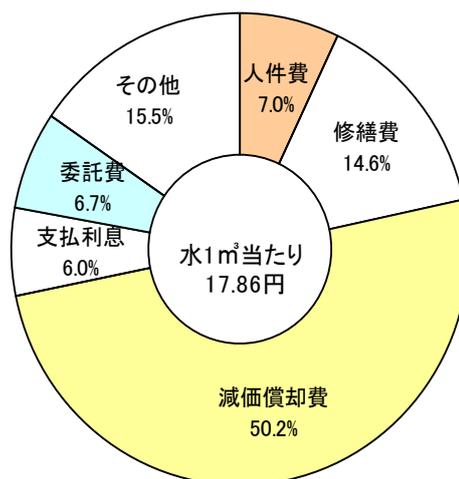
⑦ 給水原価

給水原価は、都道府県平均を下回っており、減価償却費や支払利息を中心に費用削減に努めている。



【平成 26 年度給水原価内訳】

	費用 (百万円)	割合 (%)
人件費	101	7.0%
修繕費	209	14.6%
減価償却費	718	50.2%
支払利息	86	6.0%
委託費	96	6.7%
その他	221	15.5%
計	1,431	100.0%

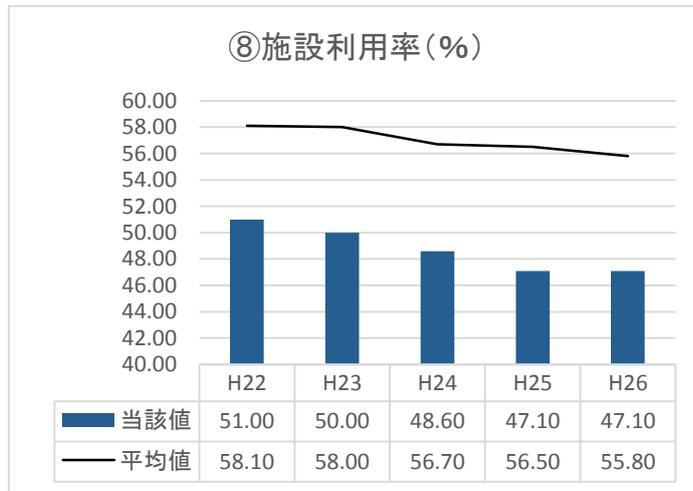


【給水原価の都道府県平均】(平成 26 年度)

	富山県 (円/m ³)	割合 (%)	都道府県平均 (円/m ³)	割合 (%)
人件費	1.26	7.0%	1.39	5.8%
修繕費	2.61	14.6%	1.24	5.2%
減価償却費	8.96	50.2%	9.82	41.0%
支払利息	1.07	6.0%	2.06	8.6%
委託費	1.20	6.7%	2.53	10.6%
その他	2.76	15.5%	6.91	28.8%
計	17.86	100.0%	23.95	100.0%

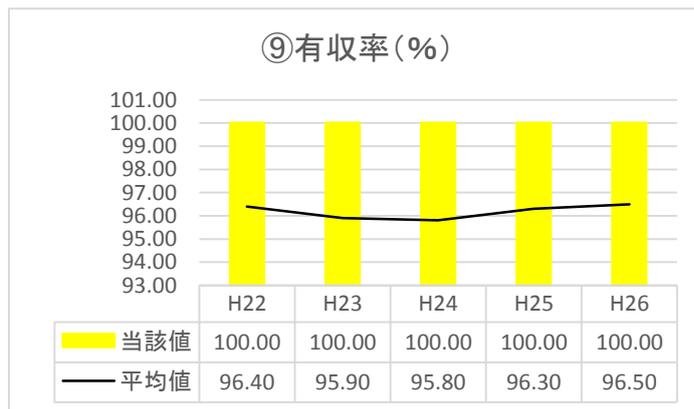
⑧ 施設利用率

施設利用率は、都道府県平均を下回り、経年比較においても50%弱で横ばいとなっている。



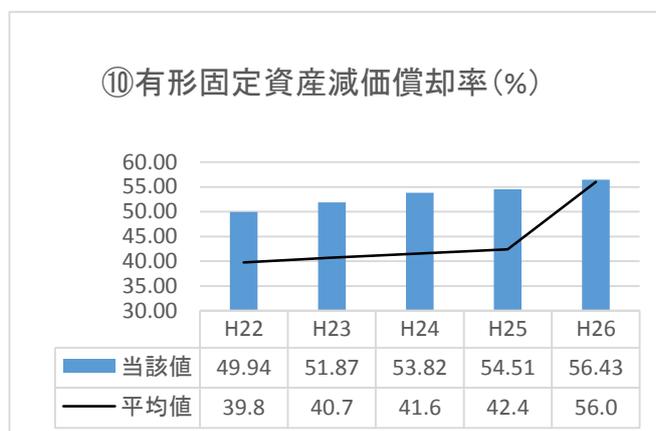
⑨ 有収率

有収率は100%であり施設の稼働状況が全て収益に反映されている。



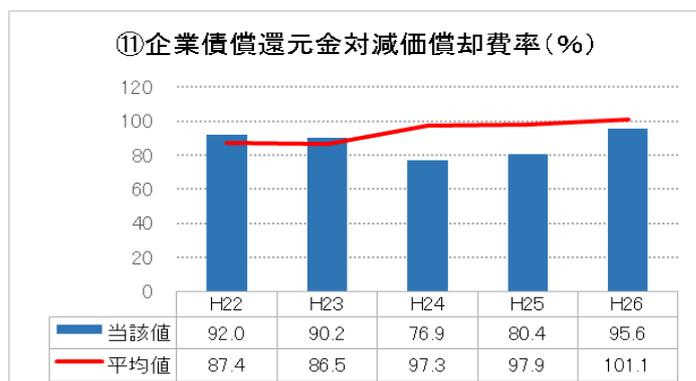
⑩ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、都道府県平均を上回っており、経年比較においても上昇傾向であるため、施設の更新整備が遅れている状況にある。



⑪ 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金対減価償却費比率は、常に 100%を下回っており、投下資本の回収と再投資との間のバランスは概ね適正である。



(4) 施設の維持管理の状況

建設改良工事費については、大規模工事の実施時期により、年度によって増減がみられるが、修繕工事費についてはおおよそ毎年 150 百万円前後となっている。(平成 25 年度の建設改良工事費の増加は神通川太陽光発電所建設による)

【工事費の推移】

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	平均
修繕工事	99	131	174	212	108	145
建設改良工事	59	109	1,112	110	50	288
計	158	240	1,286	324	158	433

(5) 組織及び人員

工業用水道事業における組織体制及び職員の状況は次のとおりである。

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

	事務職	電気職	土木職	現業職	所属計
経営管理課	1				1
水道課	1	2	3		6
本局計	2	2	3	0	7
和田川水道管理所		4		1	5
出先機関計	0	4	0	1	5
職種別計	2	6	3	1	12

【参考：これまでの主な組織の見直し】

H22 水道管理所の統合（2 管理所→1 管理所 1 支所）

H24 水道管理所運転監視業務を民間委託

4 事業の課題

(1) 工業用水需要の変化

近年、産業構造が変化し、環境に配慮した節水機器の導入が進むなど、工業用水の需要をめぐる状況は、以前と大きく異なっている。商工労働部など関係機関と連携し企業誘致を進め新規受水企業を開拓するとともに、既存受水企業との信頼関係を強化し、受水企業のニーズの把握に努める必要がある。

(2) 施設の耐震・老朽化への対応

現在の施設は、昭和40年代～50年代前半に整備したものが多く、配水管路については、法定耐用年数を超えた経年化が進んでおり、近年、特に漏水が多く発生している。更新には多くの資金が必要となり、その期間も長期間に及ぶことから、アセットマネジメントを踏まえ、経営への影響を見極めながら計画的に行っていく必要がある。

(3) 経営改善・健全化

平成26年度決算では累積欠損金を解消したところであるが、他会計借入金の残高や、企業債の償還や支払利息が大きく、さらに、今後、配水管等の更新には多額の投資を伴うことから、一層の経営努力を図りコストの縮減に努めていく必要がある。

(4) 人材の確保と育成

工業用水の安全で安定的な供給を行っていくため、技術・技能の低下を招かないよう、技術力の確保と人材育成が必要である。

第2 基本経営目標

工業用水道事業については、「災害に強く低廉で質の高い工業用水の供給」を目指し、次のとおり基本経営目標を定め、適切な事業の運営に努める。

1 契約水量の確保

産業活動の基盤となる工業用水の安定供給を行うため、契約水量の増加に努め、収入の確保を図る。近年、企業の撤退や環境に配慮した節水により契約水量は伸び悩んでいるが、良質で豊富な工業用水を積極的にアピールし、新規受水企業の確保や既受水企業の契約水量の増加を目指す。

また、ユーザーの工業用水道事業への理解を高めるため、水質や工事等の適切な情報提供を行う。

2 施設の耐震・老朽化対策

西部工業用水道事業の施設については、浄水場は一部の沈澱池を除き耐震適合性があり、配水管路についても全104kmのうち77%にあたる80kmは耐震適合性がある。沈澱池は毎年1槽ずつ順次耐震化を進めており（平成27年度までに8箇所中5箇所実施）引き続き実施していく。配水管路は老朽化しているものも多いため、破損した場合に被害の大きい箇所などから優先的に更新を行っていく。

第3 具体的な取組み

1 契約水量の確保

(1) 契約水量の確保

受水企業のニーズを的確に把握し、契約水量の維持を図るとともに、商工労働部等との連携により、工業用水を利用する企業立地を促進し、新規受水企業の開拓を図る。

(2) 収入の確保と適正な料金水準

近年は黒字で推移し、累積欠損金についても平成26年度に解消されたが、今後、管路更新等多額の費用が必要になることから、引き続き安定した収入の確保が必要である。受水企業への情報提供を行い工業用水道事業の運営や適正な料金水準について受水企業の理解を得るように努める。

2 施設の耐震・老朽化対策

(1) 施設の耐震化

和田川浄水場の沈澱池8箇所については、毎年1槽ずつ順次耐震化を進めており（平成27年度までに8箇所中5箇所実施）、引き続き実施する。

耐震適合性のない配水管の更新や伸縮可とう管の取り替えについては、管路更新にあわせて計画的に行っていく。

(2) 管路の更新

管路の老朽化に伴い年に数件発生している漏水事故を防止し、安定的に工業用水を供給するため、管路の耐震・老朽化対策を計画的に実施する。

管路の耐震・老朽化対策は、事業費を平準化し経営の安定化を図りながら計画的に進め、当面は耐震適合性のない区間や受水企業が集中している区間など、優先度が高い区間から順次実施することとしている。

平成28年度から射水市摺出寺～堀岡古明神区間で工事に着手したところであり、約60年間で全ての管路を更新する予定である。

【主要工事計画】

区分	修繕工事	建設改良工事
H29～ H33	<ul style="list-style-type: none"> ・和田川浄水場 沈澱池耐震補強工事 ・和田川浄水場 沈澱池フロキュレータ修繕工事 ・八尾工水事業 5号送水ポンプ点検整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・和田川浄水場 受電設備更新工事 ・西部工水事業 戸出加圧ポンプ更新工事 ・西部工水事業 射水市内幹線配水管更新工事 ・西部工水事業 高岡市内幹線配水管更新工事 ・八尾工水事業 監視制御機能改良工事 ・利賀工水事業 取水ポンプ更新工事

3 低廉で安定的な工業用水の供給

(1) 低廉な工業用水の供給

料金については、平成14年度から据え置いているが、受水企業に対し、低廉な工業用水の安定供給をしていく必要がある。このため、省エネルギー性能の優れた機器やランニングコストの低い機器への更新を進めるとともに、配水管のうち50%を占める鋼管の延命化対策として電気防食を進めることなどにより、経費の節減を図る。

(2) 事故発生時の対応

災害または老朽化による漏水事故等や水道管理所における浄水処理不能等の事故が発生した場合には、「水道事業・工業用水道事業 災害等対策マニュアル」に基づき迅速な復旧に努める。

なお、突発的な漏水の発生に備え、全ての配水管に対応した補修材を確保するとともに、災害時における他県等との相互支援体制の整備を図りながら、各関係団体との合同訓練の実施、研修会の開催等に努める。

4 経営改善・健全化

(1) 経営基盤の強化

ア 西部工水事業

節水機器の導入や大手受水企業の撤退により使用水量が減少しているため、収益の急速な改善は見込めないが、新規受水企業の開拓や既存受水企業の工業用水需要の掘り起こしなど需要の拡大を図り、収益の増加に努める。

イ 八尾工水事業

契約水量が供給可能水量の上限に近づいているため、今後は大幅な収入増は期待できないが、黒字基調が続くと見込まれることから、引き続き経営の安定に努める。

ウ 利賀工水事業

受水企業は1社のみである。今後は商工労働部や関係市（砺波市）などとも連携を強化して、複数企業の受水を目指す。

(2) 他会計借入金残高の削減

電気事業会計からの借入金については、内部留保金により順次償還しており、平成35年度末には償還が終了する予定である。また、一般会計からの借入金についても、収支の状況等を勘案して償還し、経営の健全化に努める。

5 人材の確保と育成

今後、需要の変化を踏まえた職員の効率的な配置を行い、安定供給に必要な人材を確保していく。

また、企業局内外の研修を通して経営感覚を備えた幅広い人材の育成に努めるとともに、災害・事故への対応や、施設の老朽化対策を着実に実施していくために、WDS※のデータを活用した対処方法等のマニュアル整備なども含め、引き続き情報の共有を進め、若手職員への技術継承を図っていく。

※ WDS：浄水設備の保守・点検作業等の実績データを保存し、機器の仕様を一括で管理するデータベースシステム

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 契約水量

近年、企業の撤退や環境に配慮した節水により契約水量は伸び悩んでいるが、良質で豊富な工業用水を積極的にアピールし、現状の契約水量の増加を見込む。

2 収益的収支

(1) 収入

契約水量の増加により、料金収入においても増加を見込む。

また、営業外収益については、預金利息は平成 29 年度見込額（平成 27 年度決算、平成 28 年度予算を参考）と同額、長期前受金戻入等は年度毎に試算した。

(2) 支出

企業債利息等の資本費については、平成 34 年度までは減少傾向となるが、以降は減価償却費の上昇に伴い増加を見込む。

修繕費については、施設の老朽化が進むため増加を見込む。

- ・ 八尾工水事業については、減価償却費は、電気設備の更新に伴い、平成 34 年度までは増加傾向となるが、以降は減少を見込む。

(3) 収支

契約水量の増加により、料金収入は増加を見込む。また、企業債の支払利息が減少するため、収支は黒字が続くと見込む。

- ・ 西部工水事業については、料金収入はほぼ横ばいとなるものの、企業債の支払利息が減少し、収支は黒字が続くと見込む。
- ・ 八尾工水事業については、平成 34 年度まで減価償却費が増加傾向となるが、料金収入の増加を見込んでいるため、収支は黒字が続くと見込む。
- ・ 利賀工水事業については、黒字が続く見込みである。

3 資本的収支

(1) 収入

企業債は、管路更新工事に伴う建設改良費の増加により、借入が増加する。

- ・ 西部工水事業については、管路更新工事に対する国庫補助金を見込む。
- ・ 利賀工水事業については、利賀ダム建設に伴う他会計借入金及び国庫補助金の増加を見込む。

(2) 支出

- ・ 企業債償還金については、減少を見込む。西部工水事業について、建設改良費は今後 10 年間で優先度が高い区間の管路更新工事が予定されているため、毎年約 870 百万円が計上されている。
- ・ 利賀工水事業については、新規受水企業への配水管布設工事等により増加を見込む。

(3) 収支

収入・支出ともに増減があるものの、建設改良費の増加のため収支は赤字が続く。

- ・ 西部工水事業については、収入・支出ともに増減があるものの、建設改良費の増加のため収支は赤字が続くと見込む。
- ・ 八尾工水事業については、10 百万円前後の赤字が続く。
- ・ 利賀工水事業については、毎年、40 百万円前後の赤字が続く。

4 企業債残高

平成 27 年度末の残高は、3,050 百万円であり、平成 29 年度までは一旦減少するものの、管路更新工事等の実施が続くことにより、平成 34 年度まで増加傾向となる。平成 35 年度以降は資本的支出を自己財源(純利益等)で賄える割合が増加するため、企業債の起債が減少し、平成 38 年度末には 2,472 百万円になると見込まれる。

投資・財政計画表（H27年度は実績、H28年度以降は見込み）

【工業用水道事業全体】

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
契約水量（m ³ /日）	220,560	220,331	203,614	221,990	224,162	224,162
料金単価（円/m ³ ）	—	—	—	—	—	—
収 益	2,190	2,203	2,026	2,175	2,202	2,196
営業収益	2,024	2,037	1,854	2,009	2,049	2,043
その他	166	166	172	166	153	153
費 用	1,476	1,471	1,648	1,644	1,472	1,469
人件費	101	116	105	115	115	115
資本費	922	906	900	897	826	827
減価償却費	851	849	856	860	794	796
企業債利息	68	55	43	35	30	29
他会計借入金利息	3	2	1	2	2	2
物件費その他	453	449	643	632	531	527
修繕費	108	106	177	165	165	165
委託費	124	133	190	138	140	138
その他	221	210	276	329	226	224
損益収支	714	732	378	530	730	727

＜資本的収支＞

4条収入	41	196	269	533	447	256
企業債	25	111	246	486	400	198
他会計借入金	9	9	10	29	29	29
国庫補助金	4	71	4	12	12	23
その他	3	5	9	6	6	6
4条支出	1,061	1,476	1,514	1,707	1,599	1,439
建設改良費	54	620	753	1,098	1,100	1,039
企業債償還金	642	519	451	331	251	204
他会計借入金返還金	362	332	302	272	242	190
その他	3	5	8	6	6	6
単年度収支	△ 1,020	△ 1,280	△ 1,245	△ 1,174	△ 1,152	△ 1,183

＜資金収支＞

3条資金収支	1,425	1,434	1,088	1,331	1,407	1,406
4条資金収支	△ 1,020	△ 1,280	△ 1,245	△ 1,174	△ 1,152	△ 1,183
総資金収支	405	154	△ 157	157	255	223
各年度末現金在高	2,305	2,459	2,302	2,459	2,713	2,937

＜企業債残高＞

残高	3,050	2,642	2,437	2,592	2,741	2,735
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※附帯事業を含む。

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
契約水量 (m ³ /日)	224,162	224,162	224,162	224,162	224,162	224,162
料金単価 (円/m ³)	—	—	—	—	—	—
収 益	2,196	2,195	2,197	2,192	2,191	2,189
営業収益	2,043	2,042	2,047	2,042	2,041	2,041
その他	153	153	150	150	150	148
費 用	1,454	1,551	1,481	1,455	1,460	1,454
人件費	115	115	136	115	115	115
資本費	816	810	828	824	827	828
減価償却費	789	785	803	802	806	809
企業債利息	25	23	23	22	21	19
他会計借入金利息	2	2	2	0	0	0
物件費その他	523	626	517	516	518	511
修繕費	165	165	165	165	165	165
委託費	138	140	138	138	140	138
その他	220	321	214	213	213	208
損益収支	742	644	717	737	731	735

<資本的収支>

4条収入	212	212	176	133	133	133
企業債	154	154	129	86	86	86
他会計借入金	29	29	29	29	29	29
国庫補助金	23	23	12	12	12	12
その他	6	6	6	6	6	6
4条支出	1,372	1,347	1,302	1,234	1,251	1,237
建設改良費	1,004	1,005	966	968	971	965
企業債償還金	172	146	140	160	174	166
他会計借入金返還金	190	190	190	100	100	100
その他	6	6	6	6	6	6
単年度収支	△ 1,160	△ 1,135	△ 1,126	△ 1,101	△ 1,118	△ 1,104

<資金収支>

3条資金収支	1,414	1,385	1,405	1,425	1,425	1,432
4条資金収支	△ 1,160	△ 1,135	△ 1,126	△ 1,101	△ 1,118	△ 1,104
総資金収支	254	250	279	324	307	328
各年度末現金在高	3,191	3,442	3,721	4,046	4,353	4,681

<企業債残高>

残高	2,717	2,725	2,714	2,640	2,552	2,472
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【富山県西部工業用水道事業】

＜収益的収支＞

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
契約水量 (m ³ /日)	209,613	209,293	192,469	210,000	210,000	210,000
料金単価 (円/m ³)	22	22	22	22	22	22
収 益	1,853	1,859	1,696	1,832	1,824	1,819
営業収益	1,707	1,713	1,545	1,686	1,691	1,686
その他	146	146	151	146	133	133
費 用	1,239	1,239	1,387	1,404	1,230	1,223
人件費	87	110	100	111	111	111
資本費	812	797	789	787	715	710
減価償却費	756	754	759	763	695	694
企業債利息	53	41	29	22	18	14
他会計借入金利息	3	2	1	2	2	2
物件費その他	340	332	498	506	404	402
修繕費	97	93	153	148	148	148
委託費	80	80	128	87	87	87
その他	163	159	217	271	169	167
損益収支	614	620	309	428	594	596

＜資本的収支＞

4条収入	12	151	212	304	218	131
企業債	12	84	211	304	218	131
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	67	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	0
4条支出	989	1,395	1,331	1,388	1,278	1,180
建設改良費	21	580	662	870	872	875
企業債償還金	606	483	367	246	164	115
他会計借入金返還金	362	332	302	272	242	190
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 977	△ 1,244	△ 1,119	△ 1,084	△ 1,060	△ 1,049

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
契約水量 (m ³ /日)	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
料金単価 (円/m ³)	22	22	22	22	22	22
収 益	1,820	1,820	1,824	1,819	1,819	1,818
営業収益	1,686	1,686	1,691	1,686	1,686	1,686
その他	134	134	133	133	133	132
費 用	1,213	1,310	1,249	1,225	1,226	1,226
人件費	111	111	132	111	111	111
資本費	703	699	723	721	724	726
減価償却費	690	688	711	712	715	718
企業債利息	11	9	10	9	9	8
他会計借入金利息	2	2	2	0	0	0
物件費その他	399	500	394	393	391	389
修繕費	148	148	148	148	148	148
委託費	87	87	87	87	87	87
その他	164	265	159	158	156	154
損益収支	607	510	575	594	593	592

<資本的収支>

4条収入	87	87	87	44	44	44
企業債	87	87	87	44	44	44
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	1,151	1,124	1,121	1,045	1,053	1,035
建設改良費	877	878	878	880	883	877
企業債償還金	84	56	53	65	70	58
他会計借入金返還金	190	190	190	100	100	100
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 1,064	△ 1,037	△ 1,034	△ 1,001	△ 1,009	△ 991

【富山八尾中核工業団地工業用水道事業】

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
契約水量 (m ³ /日)	5,747	5,838	5,945	6,000	6,000	6,000
料金単価 (円/m ³)	36	36	36	36	36	36
収 益	79	89	92	91	91	91
営業収益	67	77	78	79	79	79
その他	12	12	14	12	12	12
費 用	63	53	71	62	63	65
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	23	24	26	24	25	27
減価償却費	22	23	25	23	24	25
企業債利息	1	1	1	1	1	2
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	40	29	45	38	38	38
修繕費	9	7	16	10	10	10
委託費	2	2	6	2	2	2
その他	29	20	23	26	26	26
損益収支	16	36	21	29	28	26

<資本的収支>

4条収入	12	21	43	31	31	31
企業債	9	16	35	25	25	25
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	3	5	8	6	6	6
4条支出	21	28	57	41	41	42
建設改良費	13	18	42	27	27	27
企業債償還金	5	5	7	8	8	9
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	3	5	8	6	6	6
単年度収支	△ 9	△ 7	△ 14	△ 10	△ 10	△ 11

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
契約水量 (m ³ /日)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
料金単価 (円/m ³)	36	36	36	36	36	36
収 益	91	91	89	89	89	88
営業収益	79	79	79	79	79	79
その他	12	12	10	10	10	9
費 用	66	67	61	61	61	59
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	28	29	23	23	23	21
減価償却費	26	27	21	21	21	19
企業債利息	2	2	2	2	2	2
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	38	38	38	38	38	38
修繕費	10	10	10	10	10	10
委託費	2	2	2	2	2	2
その他	26	26	26	26	26	26
損益収支	25	24	28	28	28	29

<資本的収支>

4条収入	31	31	31	31	31	31
企業債	25	25	25	25	25	25
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	6	6	6	6	6	6
4条支出	41	42	38	39	40	42
建設改良費	27	27	27	27	27	27
企業債償還金	8	9	5	6	7	9
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	6	6	6	6	6	6
単年度収支	△ 10	△ 11	△ 7	△ 8	△ 9	△ 11

【利賀川工業用水道事業】

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
契約水量 (m ³ /日)	5,200	5,200	5,200	5,990	8,162	8,162
料金単価 (円/m ³)	45	45	45	45	45	45
収 益	94	94	93	106	142	142
営業収益	86	86	86	98	134	134
その他	8	8	7	8	8	8
費 用	76	75	82	76	77	83
人件費	14	6	5	4	4	4
資本費	34	32	32	32	33	39
減価償却費	25	24	24	25	26	30
企業債利息	9	8	8	7	7	9
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	28	37	45	40	40	40
修繕費	0	2	3	3	3	3
委託費	13	20	26	19	19	19
その他	15	15	16	18	18	18
損益収支	18	19	11	30	65	59

<資本的収支>

4条収入	17	24	14	198	198	94
企業債	4	11	0	157	157	42
他会計借入金	9	9	10	29	29	29
国庫補助金	4	4	4	12	12	23
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	51	53	52	233	235	134
建設改良費	20	22	20	201	201	100
企業債償還金	31	31	32	32	34	34
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 34	△ 29	△ 38	△ 35	△ 37	△ 40

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
契約水量 (m ³ /日)	8,162	8,162	8,162	8,162	8,162	8,162
料金単価 (円/m ³)	45	45	45	45	45	45
収 益	141	141	141	141	141	141
営業収益	134	134	134	134	134	134
その他	7	7	7	7	7	7
費 用	80	81	83	83	84	83
人件費	4	4	4	4	4	4
資本費	36	37	39	39	40	39
減価償却費	28	28	31	31	32	32
企業債利息	8	9	8	8	8	7
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	40	40	40	40	40	40
修繕費	3	3	3	3	3	3
委託費	19	19	19	19	19	19
その他	18	18	18	18	18	18
損益収支	61	60	58	58	57	58

<資本的収支>

4条収入	94	94	58	58	58	58
企業債	42	42	17	17	17	17
他会計借入金	29	29	29	29	29	29
国庫補助金	23	23	12	12	12	12
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	134	134	96	103	110	112
建設改良費	100	100	61	61	61	61
企業債償還金	34	34	35	42	49	51
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 40	△ 40	△ 38	△ 45	△ 52	△ 54

【ゴルフ練習場】 (別記)

【神通川浄水場太陽光発電所】 (別記)

附帯事業（ゴルフ練習場）

第1 現状と課題

1 沿革、意義

(1) 沿革

ゴルフ練習場「シティゴルフとやま」は、附帯事業として神通川浄水場の未利用地を活用し、平成3年7月から営業を開始している。

(2) 事業の意義

これまで、収支は黒字で推移し、この収益を工業用水道事業の累積欠損金の解消に充ててきたところであり（平成26年度決算において累積欠損金は解消）、また、平成24年4月から指定管理者制度を導入し、一層の利用促進と効率的な事業運営を図ってきている。

2 事業を取り巻く状況

(1) 施設の老朽化

平成3年の営業開始から25年が経過しており、小修繕は行っているものの、施設・設備の老朽化が進んでいる。

(2) 利用者の減少

レジャーの多様化等によりゴルフ人口が減少していることなどから、利用者数及び料金収入については近年は伸び悩んでいる。

3 事業の現状

(1) 施設の概要

区 分	施 設 内 容
打席数	64 打席 内左右兼用 2 打席 全打席オートティアップシステム
クラブハウス	鉄骨造平屋建 306 m ² フロント、会議室、事務室
打席棟	鉄骨造 2 階建 1,409 m ²
フェアウェイ	距離 200m
ネット・支柱	高さ 右 40m 左 45m
パター等練習場	グリーン、バンカー各 1 ヶ所
駐車場	100 台
所在地	富山市松木地内

(2) 利用料金

種 別		金 額	
入 場 料		300 円(平日終日、土・日祝日早朝営業時、PM8 時以降は無料)	
貸ボール代	土・日・祝日	AM 9:00 ~ PM 10:00	1球 10円
	平日	AM 9:00 ~ PM 5:00	1球 9円
		PM 5:00 ~ PM 10:00	1球 10円
早朝営業	AM 6:00 ~ AM 9:00	1球 7円	
打ち放題		1人・2時間 2,160 円(AM 9 時~営業終了2時間前まで受付) 〈土・日・祝日は、1人・1時間 30分〉 1人・1時間 1,080 円(AM 9 時~営業終了1時間前まで受付) 〈平日のみ〉	
貸クラブ料		1本 200 円	

※ プリペイドカード種類 1,080 円券、2,160 円券、3,240 円券

5,400 円券(1.9%プレミアム付き)、10,800 円券(6.5%プレミアム付き)

(3) 利用状況

レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少などにより、利用者の大幅増が見込めない中、指定管理者制度導入以降、新たな利用者サービスの提供に努めており、利用者については、約6万~6万6千人の間で推移している。

【ゴルフ練習場の利用者数及び料金収入の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数(人)	60,070	60,462	62,889	63,192	66,067
前年度対比(%)	103.6%	100.7%	104.0%	100.5%	104.5%
すう勢比率(%)	(100.0%)	(100.7%)	(104.7%)	(105.2%)	(110.0%)
料金収入(千円)	59,064	58,634	64,701	60,967	67,000
前年度対比(%)	102.0%	99.3%	110.3%	94.2%	109.9%
すう勢比率(%)	(100.0%)	(99.3%)	(109.5%)	(103.2%)	(113.4%)

(4) 経営状況

ア 損益収支の推移

- ・ 収益については、近年伸び悩んでいたが、平成 24 年度の指定管理者制度導入以降、利用者の増加に伴い、持ち直している。
- ・ 費用については、経費節減に努めており、平成 24 年度からの指定管理者制度導入以降、減少した。
- ・ 全体的には、気候に左右されやすい状況の中で、経費節減に努め一定の利益を確保している。

【近年における収支等の状況】

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27
収益		60	61	65	61	67
	営業収益	59	59	65	61	67
	その他	1	2	0	0	0
費用		53	42	43	45	43
	人件費	0	0	0	0	0
	修繕費	5	0	1	3	0
	減価償却費	11	11	11	11	11
	支払利息	0	0	0	0	0
	委託費	35	29	29	29	29
	その他	2	2	2	2	3
純利益		7	19	22	16	24

イ 財務状況

- ・ 事業開始以来、黒字で推移しており、累計で約4億円の利益を計上し、工業用水道事業の累積欠損金の解消に寄与した。
- ・ 平成27年度末の固定資産額は約2億3千万円となっており、また、企業債の償還については、27年度で完了した。

【減価償却残高及び企業債未償還残高】

(単位：千円)

施設名	減価償却残高			企業債	
	有形固定資産分	無形固定資産分	計	未償還残高	償還最終年月日
ゴルフ練習場	231,418	144	231,562	0	H27.9.16

(注) 平成28年3月末現在

ウ 経営分析

公営企業でゴルフ練習場を運営しているのは本県のみで、他県との比較はできないが、運営開始以来黒字であり、安定的な経営を行なっている。

(5) 組織及び人員

工業用水道事業の職員が担当しており、専任の職員は置いていない。

4 事業の課題

(1) 収入の確保と経営の安定

ゴルフ練習場は、これまで比較的安定的な経営を行なっているが、引続き、利用の拡大とサービスの向上を図り、収入の確保に努める必要がある。

(2) 施設の老朽化に伴う対応

ゴルフ練習場は、施設の老朽化が進んでおり(25年が経過)、今後とも必要となる修繕等を適切に行う必要がある。

(3) 施設の廃止・譲渡の検討

老朽化の状況、収益状況を勘案しながら、将来的には、廃止又は民間譲渡などについて検討していく必要がある。

第2 基本経営目標

ゴルフ練習場事業については、次のとおり基本経営目標を定め、適切な事業の運営に努める。

1 住民サービスの向上と経営の効率化

工業用水道事業の経営改善に資するとともに、県民の健康づくりやスポーツ人口の拡大等に、一定の役割を果たしている。

このため、県民のニーズに沿ったサービスの向上と効果的なPR活動により、利用者の確保に努めるとともに、経費の節減を行い、経営の効率化・安定化を図る。

第3 具体的な取組み

1 収入の確保と経営の安定

(1) 指定管理者制度の継続

ゴルフ練習場は、年間利用者が約6万人であり、収支は黒字であるが、料金収入が伸び悩んでいる。

平成24年度からの指定管理者制度導入後、一定の利用者数の増と経費の削減により、収益の増加が図られたことから、引き続き、誘客の促進や経費の節減などより一層の健全経営に努める。

また、今後は、現行の「代行制※1」から「利用料金制※2」への変更について影響等を慎重に調査したうえで検討していくこととする。

※1 代行制：公の施設の利用に係る料金を地方自治体自らの収入として収受する方式

※2 利用料金制：条例で定められた基本的枠組みに従い、地方自治体の承認を得ることにより指定管理者が利用料金を設定し、収受する方式

(2) 利用者の確保対策(利用の拡大とサービスの向上)

引き続き、利用者の要望を把握するとともに、ホームページの掲載内容の拡充やゴルフ教室、無料ワンポイントアドバイスの実施などサービスの向上に努め、利用の拡大を図ることとする。

2 施設・設備の改修

利用者へのサービス向上に努めるため、経営の安定に配慮しながら、老朽化した施設・設備の適切な改修を行っていくこととする。

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 事業量

(1) 利用者数

平成28年度の利用状況を勘案し、過去実績と横ばいの利用者数を見込む。

(2) 打球数

平成28年度の利用状況を勘案し、過去実績と横ばいの打球数を見込む。

2 収益的収支

(1) 収入

料金収入については、平成23年～27年度の過去5年間の利用状況及び28年度の利用状況から、今後10年間においては64百万円程度の収入が見込まれる。

(2) 支出

費用については、減価償却費が逡減し、また、ゴルフ練習場の管理運営については、24年度から指定管理者制度を導入していることから、引続き経費節減が見込まれ、毎年度、40百万円前後となる見込みである。

(3) 収支

毎年度、20百万円前後の利益が計上される見込みである。

3 資本的収支

(1) 収入 予定なし。

(2) 支出

- ・ 建設改良費は、平成29年度に防球ネットの改修、32年度にオートティーアップシステム更新に係る経費を見込んでいる。
- ・ 企業債償還金は、平成27年度で全額償還済である。

(3) 収支

建設改良費の支出に伴い、平成29年度以降、増減する見込みである。

投資・財政計画表（H27年度は実績、H28年度以降は見込み）

<収益的収支>

（単位：百万円）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
収 益	67	64	64	64	64	64
営業収益	67	64	64	64	64	64
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	43	46	51	47	47	45
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	11	11	11	12	12	10
減価償却費	11	11	11	12	12	10
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	32	35	40	35	35	35
修繕費	0	2	2	2	2	2
委託費	29	29	29	29	29	29
その他	3	4	9	4	4	4
損益収支	24	18	13	17	17	19

<資本的収支>

4条収入	企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出	建設改良費	0	0	29	0	0	37
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0
単年度収支		△ 0	0	△ 29	0	0	△ 37

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 益	64	64	64	64	64	64
営業収益	64	64	64	64	64	64
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	43	40	39	38	38	38
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	8	5	4	3	3	3
減価償却費	8	5	4	3	3	3
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	35	35	35	35	35	35
修繕費	2	2	2	2	2	2
委託費	29	29	29	29	29	29
その他	4	4	4	4	4	4
損益収支	21	24	25	26	26	26

<資本的収支>

4条収入	企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出	建設改良費	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0
単年度収支		0	0	0	0	0	0

附帯事業（神通川浄水場太陽光発電所）

第1 現状

1 沿革、意義

(1) 沿革

神通川浄水場太陽光発電所は、附帯事業として運転休止中の施設の浄水場を活用し、平成26年3月から営業運転を開始した。発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して全量を売電している。

(2) 事業の意義

神通川浄水場太陽光発電所は、施設の有効活用と工業用水道事業の事業収益の確保を図るとともに、再生可能エネルギーの普及を一層促進することを目指している。収支は黒字であり、工業用水道事業の増収に寄与している。

2 事業の現状

(1) 施設の概要

区 分	施 設 内 容
最大出力	1,750kW
年間供給電力量	約200万kWh
所在地	富山市松木地内

(2) 経営状況

ア 損益収支の推移

初年度は、平成26年3月に運転開始となったことから約1ヶ月のみの営業であったため設備整備による費用が収益を上回り、赤字となったが、通年運転開始した平成26年度以降は、黒字で推移している。

【収支等の状況】

（単位：百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27
収益				6	99	97
	営業収益			4	99	97
	その他			2	0	0
費用				7	46	55
	人件費			0	0	0
	修繕費			0	0	2
	減価償却費			3	37	37
	支払利息			0	5	5
	その他			4	4	11
純利益				△ 1	53	42

第2 基本経営目標

神通川浄水場太陽光発電事業については、次のとおり基本経営目標を定め、適切な事業の運営に努める。

1 収入の確保と経営の安定

(1) 安定的な発電

平成 26 年 3 月の運転開始以来、好天に恵まれ、平成 26 年度は計画比 119%、平成 27 年度は 118%と順調に発電した。

太陽光発電は日射量など天候に大きく影響を受けるが、故障や作業などによる停電時間を軽減するよう日常点検を充実して、安定的な発電を維持していく。

(2) 維持管理費等の経費節減

太陽光発電所は他の発電所に比べ修繕費などの経費が少ないとされているが、耐用年数が短い機器が多く、適切な保守を行い大規模な故障を未然に防ぐことによって修繕費等の経費の上昇を抑制する。

第3 投資・財政計画（収支計画）

1 事業量

(1) 年間総電力量

施設の劣化に伴い、発電効率の逡減を見込む。

(2) 売電単価

1kWh あたり 40 円で一定。

2 収益的収支

(1) 収入

料金収入については今後 10 年間においては 80 百万円程度の収入を見込む。

(2) 支出

企業債利息については、平成 37 年度まで企業債の借入を行わないため、減少する見込みである。

委託費については、3 年毎に継電器点検委託を見込んでいる。

(3) 収支

毎年度、30 百万円前後の利益が計上される見込みである。

3 資本的収支

(1) 収入

平成 37 年度に遠方監視制御装置の更新による企業債の借入を見込んでいる。

(2) 支出

- ・ 建設改良費は、平成 37 年度に遠方監視制御装置の更新を見込んでいる。
- ・ 企業債償還金は、平成 29 年度から建設時の借入について償還する。

(3) 収支

企業債償還金の支出に伴い、平成 29 年度以降は赤字が続く。

投資・財政計画表（H27年度は実績、H28年度以降は見込み）

<収益的収支>

（単位：百万円）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
収 益	97	97	81	81	81	80
営業収益	97	97	81	81	81	80
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	55	58	57	55	55	53
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	42	42	42	42	41	41
減価償却費	37	37	37	37	37	37
企業債利息	5	5	5	5	4	4
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	13	16	15	13	14	12
修繕費	2	2	3	2	2	2
委託費	0	2	1	1	3	1
その他	11	12	11	10	9	9
損益収支	42	39	24	26	26	27

<資本的収支>

4条収入	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	0	0	45	45	45	46
建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	45	45	45	46
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	△ 45	△ 45	△ 45	△ 46

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収 益	80	79	79	79	78	78
営業収益	80	79	79	79	78	78
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	52	53	49	48	51	48
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	41	40	39	38	37	39
減価償却費	37	37	36	35	35	37
企業債利息	4	3	3	3	2	2
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	11	13	10	10	14	9
修繕費	2	2	2	2	2	2
委託費	1	3	1	1	3	1
その他	8	8	7	7	6	6
損益収支	28	26	30	31	27	30

<資本的収支>

4条収入	0	0	0	0	18	0
企業債	0	0	0	0	18	0
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	46	47	47	47	68	48
建設改良費	0	0	0	0	20	0
企業債償還金	46	47	47	47	48	48
他会計借入金返還金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 46	△ 47	△ 47	△ 47	△ 50	△ 48